

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月22日

【事業年度】 第53期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社エージーピー

【英訳名】 AGP CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 日 岡 裕 之

【本店の所在の場所】 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号

【電話番号】 03 - 3747 - 1631

【事務連絡者氏名】 経営企画・財務部長 鈴 木 悦 朗

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号

【電話番号】 03 - 3747 - 1631

【事務連絡者氏名】 経営企画・財務部長 鈴 木 悦 朗

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	11,315,633	10,671,015	11,582,113	12,291,716	13,196,417
経常利益 (千円)	1,077,575	860,801	902,386	1,132,384	1,389,490
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	570,492	469,275	547,956	754,423	914,955
包括利益 (千円)	578,398	612,829	406,753	819,280	837,498
純資産額 (千円)	6,293,459	6,776,852	7,058,073	7,737,841	8,338,149
総資産額 (千円)	12,820,443	12,131,798	12,785,202	13,196,318	13,625,655
1株当たり純資産額 (円)	451.21	484.54	506.03	554.76	607.40
1株当たり 当期純利益金額 (円)	40.90	33.64	39.29	54.09	65.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	49.1	55.7	55.2	58.6	62.2
自己資本利益率 (%)	9.3	7.2	7.9	10.2	11.3
株価収益率 (倍)	7.8	9.6	9.9	14.9	18.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,354,812	1,265,218	1,219,158	1,577,997	1,954,207
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,073,221	1,385,017	501,167	995,887	642,957
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	545,972	439,990	289,879	504,081	573,703
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,989,724	2,429,935	2,858,046	2,936,076	3,673,623
従業員数 (名)	603	609	622	654	699

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	11,071,462	10,388,594	11,185,869	11,763,126	12,585,884
経常利益 (千円)	1,083,399	894,790	1,037,368	1,103,574	1,246,608
当期純利益 (千円)	584,322	528,145	561,613	755,559	584,302
資本金 (千円)	2,038,750	2,038,750	2,038,750	2,038,750	2,038,750
発行済株式総数 (株)	13,950,000	13,950,000	13,950,000	13,950,000	13,950,000
純資産額 (千円)	6,196,323	6,607,967	7,052,615	7,659,718	8,031,447
総資産額 (千円)	12,278,975	11,336,784	12,168,738	12,490,175	12,670,322
1株当たり純資産額 (円)	444.24	473.76	505.63	549.16	575.82
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	9 ()	9 ()	10 ()	12 ()	15 (5)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	41.89	37.87	40.26	54.17	41.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	50.5	58.3	58.0	61.3	63.4
自己資本利益率 (%)	9.8	8.2	8.2	10.3	7.4
株価収益率 (倍)	7.6	8.6	9.7	14.9	28.1
配当性向 (%)	21.5	23.8	24.8	22.2	35.8
従業員数 (名)	164	161	165	299	323

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 平成28年3月期の1株当たり配当金10円には、記念配当1円を含んでおります。

2 【沿革】

昭和40年12月	日本空港動力株式会社を設立。資本金5千万円
昭和42年8月	大阪事業所開設、大阪国際空港(以下伊丹空港という)において営業開始
昭和43年9月	福岡事業所開設、福岡空港にて営業開始
昭和47年1月	千歳事業所開設、千歳空港(現新千歳空港、以下新千歳空港という)にて営業開始
7月	成田事業所開設、新東京国際空港(以下成田空港という)およびその周辺地域において施設整備部門営業開始
昭和50年2月	沖縄地区におけるホテルの総合管理業務を行う目的で、那覇市内に「那覇総合ビルサービス(株)」(現連結子会社)を設立
昭和53年5月	成田空港において動力部門営業開始
昭和58年3月	羽田事業所開設、東京国際空港(以下羽田空港という)において営業開始
昭和59年11月	那覇空港内において沖縄駐在開始
昭和61年12月	本社を大田区羽田空港へ移転
12月	原木事業所開設(成田事業所より独立)
平成元年9月	成田支社開設
平成3年4月	関東地区において動力事業および整備事業の業務を委託する目的で、成田市内に「(株)エージーピー開発」(現連結子会社)を設立
平成4年7月	新千歳空港ターミナル供用開始にあわせ営業開始
12月	成田空港 期ターミナル供用開始にあわせ営業開始
平成5年4月	関西地区における動力事業および整備事業の業務を委託する目的で、泉佐野市内に「(株)エージーピー関西」(現連結子会社)を設立
9月	羽田空港西側ターミナル供用開始にあわせ営業開始
10月	羽田支社と関西空港支店を開設
平成6年9月	関西国際空港(以下関西空港という)供用開始にあわせ営業開始
平成11年2月	北海道地区と九州地区において動力事業および整備事業の業務を委託する目的で、千歳市内に「(株)エージーピー北海道」(現連結子会社)を、福岡市内に「(株)エージーピー九州」(現連結子会社)を設立
4月	那覇空港内に沖縄空港所開設
6月	那覇空港ターミナル供用開始にあわせ沖縄空港所営業開始
平成12年9月	「株式会社エージーピー」に商号変更
10月	ISO9001品質保証規格を全社、全事業にて認証取得
平成13年12月	当社株式を日本証券業協会に店頭登録
平成14年9月	ISO14001環境保証規格を羽田サイトにて認証取得
平成15年1月	福岡空港支店 広島空港出張所を開設
平成15年3月	広島空港において動力事業を開始
10月	原木支店閉鎖
平成16年9月	ISO14001環境保証規格の認証取得(拡張:成田、関西、千歳、大阪、広島、福岡、沖縄)
10月	中部空港支店を開設
12月	中部地区における動力事業および整備事業の業務を委託する目的で、常滑市内に「(株)エージーピー中部」(現連結子会社)を設立
12月	日本証券業協会における当社株式の店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に当社株式を上場
平成17年12月	福岡空港支店 鹿児島空港出張所を開設
平成18年2月	大阪空港支店 神戸空港出張所を開設
	神戸空港において動力事業を開始
3月	鹿児島空港において動力事業を開始
平成19年8月	ISO14001環境保証規格の認証取得(拡張:中部)
11月	親会社および主要株主の異動
12月	福岡空港支店 熊本空港出張所を開設
平成20年2月	熊本空港において動力事業を開始
9月	沖縄空港所を沖縄空港支店に昇格
平成21年2月	福岡空港支店 長崎空港出張所を開設
2月	長崎空港において動力事業を開始
平成21年4月	「那覇総合ビルサービス(株)」の商号を「(株)エージーピー沖縄」に変更
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場および同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成23年8月	ISO9001認証取得(拡張:中部空港支店)
平成24年10月	福岡空港支店 鹿児島空港出張所閉鎖

平成25年 1月 福岡空港支店 熊本空港出張所閉鎖
福岡空港支店 長崎空港出張所閉鎖
7月 東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式
を上場
平成26年 4月 植物工場事業を展開する目的で、千葉県山武郡横芝光町に「(株)エージーピーアグリテック」を
設立
平成27年 1月 機能性野菜のフランチャイズ運営、販売の目的で、東京都大田区に「ドクターベジタブルジャパ
ン(株)」(現連結子会社)を設立
平成28年 4月 連結子会社「(株)エージーピーアグリテック」を吸収合併
平成29年 6月 空港及び空港関連企業を対象とする人材派遣を目的で「(株)Aリリース」(現持分法適用関連会
社)を設立

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、連結子会社7社及び持分法適用関連会社1社で構成され、駐機中の航空機へ電力、冷暖房等を提供する動力事業および建物・諸設備、空港内外の主として空港関連特殊設備の保守管理を行う整備事業を主な事業内容とし、更に機内食システムを転用したフードシステムソリューション事業、セキュリティ事業等を総括した付帯事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付けおよびセグメントとの関連は次のとおりであります。

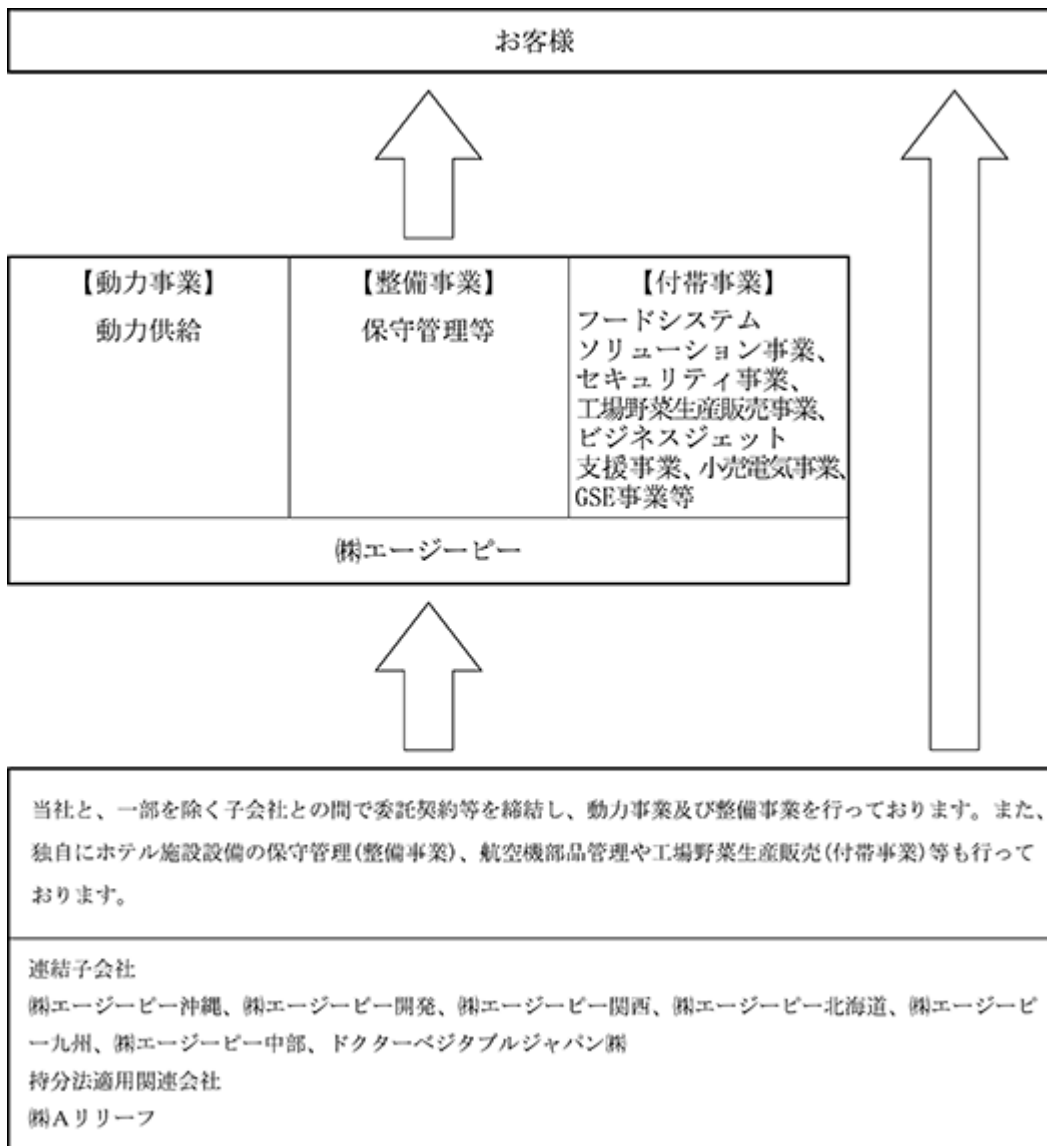
事業	内 容	会 社 名
動力事業	・国内9空港（新千歳・成田・羽田・伊丹・関西・神戸・広島・福岡・那覇）において、航空機が必要とする電力、冷暖房および圧搾空気を固定式設備および移動式設備による供給	
整備事業	・建物・諸設備（航空機用格納庫、機内食工場、貨物ターミナル、冷熱源供給設備、特高変電所、ホテル 他）の保守管理業務 ・空港関連の特殊設備（旅客搭乗橋、手荷物搬送設備、航空機部品等自動倉庫システム）の保守管理業務 ・空港外の特殊設備（総合物流センター等の保管・搬送設備）の保守管理業務	
付帯事業	・ フードシステムソリューション事業 機内食システムを病院、介護施設、学校、ホテル等の給食システムに転用した、保冷・加熱カート、保冷カート、保温カート等の製作販売 ・ セキュリティ事業 受託手荷物検査装置の運用管理業務やハイジャック防止設備等セキュリティ機器の保全業務 ・ 工場野菜生産販売事業 ・ ビジネスジェット支援事業 ・ 小売電気事業 ・ G S E（Ground Support Equipment：航空機地上支援機材）事業 航空業界のニーズに応じた航空機用冷暖房車、高所作業車等の特殊車両およびブレーキクーリングカート等の製作販売 ・ その他 航空機部品管理業務、空港内電気自動車の充電設備の賃貸、設備の保守管理業務および国内外の空港特殊設備に関する技術支援業務等	(株)エージーピー (株)エージーピー沖縄 (株)エージーピー開発 (株)エージーピー関西 (株)エージーピー北海道 (株)エージーピー九州 (株)エージーピー中部 ドクターベジタブルジャパン(株) (注)2 (株)Aリリーフ(注)3

(注) 1 上記事業のうち動力事業については、国土交通大臣が発した省令「空港管理規則」等の規制を受けております。また、整備事業および付帯事業についても各空港事務所長等の承認を得なければならない場合があります。

(注) 2 ドクターベジタブルジャパン株式会社は平成30年2月22日付で清算・解散する方針を決議し、清算手続き中であります。

(注) 3 株式会社Aリリーフについては、株式取得に伴い当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社エージーピー沖縄	沖縄県那覇市	10,000	動力事業・整備 事業・付帯事業	100.0		当社事業の業務委託を 行っております。 役員の兼任 1名
株式会社エージーピー開発 (注) 2	千葉県成田市	20,000	同上	100.0		当社事業の業務委託等 を行っております。 役員の兼任 1名
株式会社エージーピー関西	大阪府泉南市	20,000	同上	100.0		当社事業の業務委託等 を行っております。 役員の兼任 1名
株式会社エージーピー北海道	北海道千歳市	20,000	同上	100.0		当社事業の業務委託を 行っております。 役員の兼任 - 名
株式会社エージーピー九州	福岡県福岡市博 多区	20,000	同上	100.0		当社事業の業務委託を 行っております。 役員の兼任 - 名
株式会社エージーピー中部	愛知県常滑市	10,000	整備事業・付帯 事業	100.0		当社事業の業務委託等 を行っております。 役員の兼任 - 名
ドクターベジタブルジャパン 株式会社	東京都千代田区	50,000	工場野菜の生 産・販売	51.0		役員の兼任 - 名
(持分法適用関連会社) 株式会社Aリリーフ	東京都港区	35,000	特殊技術者の派 遣並びに育成等	49.0		役員の兼任 - 名
(その他の関係会社) 日本航空株式会社 (注) 1	東京都品川区	181,352,000	航空運輸	0.0	33.3	航空機用動力供給および 施設・設備の保守管理業 務を行っております。
三菱商事株式会社 (注) 1	東京都千代田区	204,446,667	総合商社		26.8	
A N Aホールディングス株式 会社 (注) 1	東京都港区	318,789,426	持株会社	0.0	20.0	

(注) 1 有価証券報告書の提出会社であります。

2 特定子会社に該当しております。

3 売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が、それぞれ100分の10以下であるため
主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
動力事業	163
整備事業	392
付帯事業	118
全社(共通)	26
合計	699

- (注) 1 従業員数は、就業人員(社員及び契約社員)であります。
 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
323	38.7	10.7	5,735,905

セグメントの名称	従業員数(名)
動力事業	43
整備事業	172
付帯事業	82
全社(共通)	26
合計	323

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 他社からの出向者12名を含んでおります。
 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが、共済会システムにより労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、技術力を極め、環境社会に貢献することをグループ共通の企業理念としており、株主の皆様にご満足いただける企業グループとなることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、営業利益率を10%以上とすることを通し、株主資本の投資効率を示すROEを10%以上とする目標を掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営環境の変化に柔軟に対応し、当社成長のビジネスチャンスを捉えることを目的に、「長期ビジョン2025」及びその実現に向けた実行計画である「2015-2019年度中期経営計画」を策定しております。平成30年2月には、2020年以降のビジネスチャンス獲得と「長期ビジョン2025」の実現に向けた成長戦略を加速させるべく、「2015-2019年度中期経営計画」の見直しを実施しております。

「長期ビジョン2025」においては、高い技術力と環境社会への貢献によって空港インフラ機能を担う信頼される企業になるとともに、空港の安全を守るために培われた技術を日本中の街へ、更には海外へとお届けすることで、社会とともに成長することに挑戦しております。

(4) 経営環境及び対処すべき課題

国内の経済環境においては、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催準備に向けた内需の拡大や、アジア地域の経済発展、インバウンドの増加に向け国土交通省が発表した「官民連携による航空イノベーション」が推進される等、当社成長のビジネスチャンスが広がっています。

また、当社が展開する主要空港では、2018年度中には、大半の空港で航空機に装備されているAPU (Auxiliary Power Unit) の使用が制限され、エコ・エアポートへの貢献という当社に課せられた社会的使命はますます大きくなっています。

一方で、長期的に就労人口が減少する中、政府方針のもと「働き方改革」の議論が進められています。当社にとっても、職場の活性化、柔軟な働き方の推進、多様な人材の確保、労働生産性向上等は重要な課題であり、加速するIT技術の有効活用を含め、積極的に働き方の見直しを進める必要があります。

このような経営環境の下、2019年度までの中期経営目標の達成を確実なものとするため、2018～19年度の最後の2年間を対象に中期経営計画の見直しを2月に公表いたしました。事業環境の変化を踏まえ、既存事業の基盤を確立しつつ、成長戦略を加速するための積極的な投資を織り込んだものとなっています。

以上の認識のもと、AGPグループは質・量両面での企業価値向上を図ってまいります。

動力事業につきましては、グランドハンドリング機能の強化・活用等を通して供給率を向上させ、B787、A350に対応した設備増強を着実に進めてまいります。

また、国土交通省の提唱するエコエアポート施策について、積極的に参画し空港会社、航空会社と連携強化し航空燃料の消費削減によるCO₂排出抑制を通して、環境社会への貢献にも努めてまいります。

整備事業につきましては、全国カバーのネットワーク、24時間運営体制等、当社の強みを最大限に活かした営業力強化、更には技術人材派遣会社を活用した効率的な生産体制により、業務領域の拡大を図ってまいります。

付帯事業につきましては、フードコート販売では、今後増加が見込まれるサービス付高齢者住宅や介護施設等の施設規模が小さいお客様向けにインカート・クッキング事業を強化し、IHカートに軸足を置いた営業戦略と他社提携を推進し事業の成長を目指します。セキュリティ機器の保守管理では、空港をはじめ高まるニーズに的確に対応するため、パートナー企業との業務提携により、事業拡大と提供サービス拡大を進めてまいります。

新規事業につきましては、軸足は空港に置きつつ、当社技術を活かせる成長領域への積極的な事業展開を進めてまいります。工場野菜生産販売事業では、小売向けの低カリウムレタスから業務用のロングライフレタスの販売に軸足を移し、生産・販売を一体化し収支改善を図ってまいります。

ビジネスジェット支援事業では、他社との提携等を通して提供サービスの拡大を図ってまいります。

小売電気事業では、自社設備への費用削減に貢献するとともに、代理店の活用、節電機器の販売等を通し、低圧・高圧電気双方の営業を強化することにより、契約件数の飛躍的な拡大を目指します。

また、ブレーキクーリングカート（ＢＣＣ）やパッセンジャーボーディンググループ（ＰＢＲ）の販売に加え、海外製のＧＳＥ等の輸入販売を展開してまいります。

ＡＧＰグループは企業理念のもと、環境と人を大切にするとともに、安全・品質に対する取り組みを強化し、技術力の向上を図ってまいります。

また、組織運営体制の強化、収益の拡大、費用の抑制、当社認知度の向上、コーポレートガバナンスの強化を進めつつ、「中期経営計画」を着実に実行いたします。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクおよび変動要因は、以下に記載するとおりです。

当社グループでは、これらリスクの存在を認識したうえで、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

動力事業

a．航空会社の運航計画等による影響

動力事業の売上は、航空各社の発着便数・機種および地上動力の利用頻度により業績に影響を及ぼす可能性があります。

b．初期投資の負担による影響

当事業は初期投資が大きく、減価償却費等の固定費が原価の相当部分を占めております。当社の投資効果試算どおりに各空港の就航便数が伸びず、見込みどおりの利用状況が発生しない場合には、減価償却費・賃借料が負担となります。また、原材料単価の変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

整備事業

空港の施設整備計画が当初計画どおりに進行しない場合や、お客様が設備投資を抑制または経費節減施策を強化する局面においては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

付帯事業

フードカートや小売電気の販売では、他社との競争が予想され、販売が計画どおりにならず、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、工場野菜の生産や販売が計画どおりに進まない可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(経営成績等の状況の概要)

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当期におけるわが国経済は、政府による経済政策等により企業収益や雇用情勢の改善を背景に、緩やかな回復基調が継続したものの、海外経済の不確実性や地政学的なリスクが顕在化し不透明な状況で推移しました。

航空業界では、訪日旅客は過去最高のペースで推移しており、国際線の路線開設・増便が進み、需要は堅調に推移しております。

このような状況下における当社業績は、全てのセグメントにおいて売上高は堅調に推移し、売上高合計は131億96百万円と前期比9億4百万円(7.4%)の増収となりました。

営業費用につきましては、整備事業及び付帯事業では増収に伴い労務費や原材料費が増加したものの、減価償却費の減少等により、117億92百万円と前期比6億16百万円(5.5%)の増加に留まりました。

以上により、営業利益は14億3百万円と前期比2億88百万円(25.8%)の増益、経常利益は13億89百万円と前期比2億57百万円(22.7%)の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は9億14百万円と前期比1億60百万円(21.3%)の増益となり、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益の全てにおいて過去最高を更新しました。

なお、営業利益率は10.6%、ROE(自己資本当期純利益率)は11.3%となりました。

当連結会計年度における各セグメントの経営成績は次のとおりです。

動力事業

航空需要の拡大に伴う電力供給機会の増加に加え、B787、A350等での供給増加に伴う単価改善により、売上高は53億70百万円と前期比1億65百万円(3.2%)の増収となりました。

セグメント利益は、減価償却費の減少等により、11億92百万円と前期比2億39百万円(25.2%)の増益となりました。

整備事業

関西・成田空港における特殊機械設備整備工事の増加により、売上高は55億91百万円と前期比3億10百万円(5.9%)の増収となりました。

セグメント利益は、労務費の増加により、8億64百万円と前期比25百万円(2.8%)の減益となりました。

付帯事業

フードカート販売における大型案件の受注、工場野菜の生産・販売数の増加、ビジネスジェット支援事業における駐機数の増加、小売電気販売等により、売上高は22億34百万円と前期比4億28百万円(23.7%)の増収となりました。

セグメント利益は、フードカート販売が増加したこと等により、1億4百万円と前期比68百万円(187.3%)の増益となりました。

(単位：百万円)

	売上高			セグメント利益		
	第52期 平成29年3月期	第53期 平成30年3月期	対前期比(%)	第52期 平成29年3月期	第53期 平成30年3月期	対前期比(%)
動力事業	5,205	5,370	103.2	953	1,192	125.2
整備事業	5,280	5,591	105.9	889	864	97.2
付帯事業	1,805	2,234	123.7	36	104	287.3
合計	12,291	13,196	107.4	1,878	2,161	115.1
全社費用				763	757	99.3
営業利益				1,115	1,403	125.8

全社に係わる販売費及び一般管理費控除前の金額

(2) 財政状態

資産

流動資産は、前期末比 5 億94百万円（9.0%）増加の71億76百万円となりました。これは、現金及び預金が 7 億37百万円、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品が95百万円増加し、受取手形及び営業未収入金が 2 億30百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前期末比 1 億64百万円（2.5%）減少の64億49百万円となりました。これは、有形固定資産が 2 億57百万円、無形固定資産が64百万円減少し、投資その他の資産が 1 億57百万円増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前期末比 4 億29百万円（3.3%）増加の136億25百万円となりました。

負債

流動負債・固定負債は、前期末比 1 億70百万円（3.1%）減少の52億87百万円となりました。これは、営業未払金が80百万円、長期借入金が 3 億73百万円減少し、未払法人税等が 1 億 6 百万円、未払金が97百万円、未払費用が92百万円増加したこと等によります。

純資産

純資産合計は、前期末比 6 億円（7.8%）増加の83億38百万円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益及び剰余金の配当を加減算した結果、利益剰余金が 6 億77百万円増加し、非支配株主持分が 1 億 33百万円減少したこと等によります。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末比 7 億37百万円（25.1%）増加の36億73百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前期比 3 億76百万円（23.8%）増加の19億54百万円となりました。

これは、税金等調整前当期純利益が11億 8 百万円、減価償却費が 7 億92百万円、売上債権の減少額が 2 億 30百万円、たな卸資産の増加額が95百万円、仕入債務の減少額が72百万円及び法人税等の支払額が 3 億54百万円等によります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前期比 3 億52百万円（35.4%）減少の 6 億42百万円となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出が 5 億92百万円、無形固定資産の取得による支出が37百万円、投資有価証券の取得による支出が41百万円等によります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は、前期比69百万円（13.8%）増加の 5 億73百万円となりました。

これは、長期借入金の返済を 3 億45百万円、配当金を 2 億 2 百万円支払ったこと等によります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	第50期 平成27年3月期	第51期 平成28年3月期	第52期 平成29年3月期	第53期 平成30年3月期
自己資本比率(%)	55.7	55.2	58.6	62.2
時価ベースの自己資本比率(%)	37.3	42.5	85.4	120.6
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	1.5	1.4	0.8	0.4
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	44.0	52.3	84.4	183.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4)生産、受注及び販売の実績

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
動力事業	5,370,661	103.2
整備事業	5,603,113	106.2
付帯事業	2,239,707	125.4
合計	13,213,483	107.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 金額は、販売価格によっております。

受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
整備事業	4,439,437	85.6	2,058,668	64.1
付帯事業	2,405,573	129.0	290,541	243.3
合計	6,845,010	97.1	2,349,209	70.6

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 動力事業は受注生産を行っていないため、記載しておりません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
動力事業	5,370,661	103.2
整備事業	5,591,318	105.9
付帯事業	2,234,436	123.7
合計	13,196,417	107.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本航空株式会社	4,042,146	32.9	3,839,889	29.1
全日本空輸株式会社	1,733,439	14.1	1,765,932	13.4
株式会社N A Aエレテック	1,425,142	11.6	1,487,149	11.3

- 3 当社グループは、事業の性質上国内航空2社(日本航空株式会社および全日本空輸株式会社)への売上高の総販売実績に占める割合が高くなっております。
当連結会計年度の国内航空2社に対する売上高合計の連結売上高に占める割合は、42.5%であります。
4 株式会社N A Aエレテックと株式会社成田エアポートテクノが平成30年4月1日付で合併し、株式会社成田エアポートテクノとなりました。
5 各地域別の販売実績は以下のとおりであります。

地域名	金額(千円)	前年同期比(%)
成田空港	4,738,153	100.6
羽田空港	2,744,060	100.7
関西空港	2,254,580	114.9
その他	3,459,622	119.5

4 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当社は、国内の主要空港で航空機用地上動力供給設備を設置し、駐機中の航空機に必要な高品質の電力ならびに冷暖房等を供給しておりますが、航空機の最新鋭化や様々な設置環境に対応した機器の開発・改良が不可欠であります。また、病院や学校ならびに介護施設向けに販売しておりますフードカートについても、多様化するニーズに合わせた新製品の開発や既存品の改良を積極的に進めております。

当連結会計年度の研究開発活動は、付帯事業における新型IH加熱カートの開発・改良等を行った結果、研究開発費の総額は12百万円となっております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、提出会社である当社が航空機用動力供給設備の増強を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資等の総額は7億32百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

・動力事業

当事業への主な設備投資は、成田空港、羽田空港、関西空港、福岡空港等における航空機用動力供給設備設置工事等によるものであります。

設備投資金額は、6億56百万円であります。

成田空港の一部動力設備について、当初の使用計画から乖離し、将来の使用見みが著しく低下したことから、減損損失を54百万円計上いたしました。

・整備事業

当事業への主な設備投資ならびに重要な設備の除却等はありません。

・付帯事業

植物工場について、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであることから、減損損失を1億54百万円計上いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び 運搬具	リース 資産	工具器具 備品	合計	
成田支社 (千葉県成田市)	動力事業	電力・冷暖房 供給設備	359,006	596,671	14,801	4,337	974,817	6
羽田支社 (東京都大田区)	"	"	1,183,363	710,842	3,380	9,025	1,906,612	2
関西支社 (大阪府泉南市)	"	"	112,588	344,430	1,824	287	459,130	4
千歳空港支店 (北海道千歳市)	"	"	2,932	58,275	-	183	61,391	2
大阪空港支店 (大阪府豊中市)	"	"	14,265	88,772	1,824	981	105,844	3
神戸空港出張所 (兵庫県神戸市 中央区)	"	"	9,055	2,418	-	1,026	12,500	-
福岡空港支店 (福岡県福岡市 博多区)	"	"	107,868	167,773	6,332	1,768	283,743	1
沖縄空港支店 (沖縄県那覇市)	"	"	58,637	293,276	-	672	352,587	1
植物工場 (千葉県山武郡)	付帯事業	工場野菜の生産設備	78,813	43,426	-	4,300	126,539	8

- (注) 1 整備事業には重要な設備はありません。
2 上記の他、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数(名)	年間賃借及び リース料(千円)
成田支社 (千葉県成田市)	動力事業	電力・冷暖房供給 設備、土地及び機材	6	367,607
羽田支社 (東京都大田区)	"	"	2	37,906

(2) 国内子会社

重要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,000,000
計	52,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,950,000	13,950,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	13,950,000	13,950,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年12月19日	750,000	13,950,000	63,750	2,038,750	91,350	114,700

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格	220円
引受価額	206円80銭
発行価額	170円
資本組入額	85円

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	14	17	27	2	1,116	1,179	
所有株式数(単元)	-	1,420	290	113,771	8,839	224	14,947	139,491	900
所有株式数の割合(%)	-	1.02	0.21	81.56	6.34	0.16	10.71	100.00	

(注) 自己株式2,057株は、「個人その他」に20単元、「単元未満株式の状況」に57株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本航空株式会社	東京都品川区東品川二丁目4-11	4,651	33.34
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3-1	3,740	26.81
A N Aホールディングス株式会社	東京都港区東新橋一丁目5-2	2,793	20.02
エージーピー社員持株会	東京都大田区羽田空港一丁目7-1	307	2.20
PERSHING-DIV. OF DLJ SECS. CORP. (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	ONE PERSHING PLAZA JERSEY CITY NEW JERSEY U.S.A. (東京都新宿区新宿六丁目27-30)	261	1.88
SICAV ESSOR JAPON OPPORT UNITES (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	17 AVENUE HOCHE 75008 PARIS (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	182	1.31
STIFEL, NICHOLAUS + COMPANY, INCORPORATED SEG EBOC (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	ONE FINANCIAL PLAZA, 501 NORTH BROADWAY ST LOUIS MO 63102-2188 US (東京都新宿区新宿六丁目27-30)	139	1.00
栗原工業株式会社	大阪府大阪市北区角田町1-1	86	0.62
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町一丁目9-7)	81	0.58
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	73	0.53
計		12,316	88.31

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式2,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,947,100	139,471	
単元未満株式	普通株式 900		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,950,000		
総株主の議決権		139,471	

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式57株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エージーピー	東京都大田区羽田空港 一丁目7-1	2,000		2,000	0.0
計		2,000		2,000	0.0

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	77	73
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	2,057		2,057	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への安定的な利益還元を最も重要な課題の一つと認識しつつ、将来の事業展開に備えるための内部留保、業績や財務状況、配当性向等を総合的に判断して配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本とし利益還元の充実に努めることを基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、中間配当5円、期末配当10円としております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えとすることとしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年10月30日 取締役会決議	69,740	5
平成30年6月22日 定時株主総会決議	139,479	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	480	350	509	1,330	1,509
最低(円)	275	308	318	340	687

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年 10月	11月	12月	平成30年 1月	2月	3月
最高(円)	877	880	1,010	1,138	1,180	1,509
最低(円)	810	789	803	977	924	958

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性1名 (役員のうち女性の比率9.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		日岡 裕之	昭和33年8月12日生	昭和56年4月 日本航空(株) 入社 平成10年10月 同社 成田整備工場 総務グループ長 平成14年10月 同社 企画財務部マネジャー 平成15年8月 同社 ホノルル支店ホノルル空港所総務 セクションマネジャー 平成18年6月 同社 業務監理部長 平成21年4月 同社 I R部長(兼)業務監理部長 平成21年10月 同社 事務統括部長 平成22年2月 同社 米州支社長(兼)ニューヨーク支店 長 平成23年10月 同社 米州地区支配人室 支配人(兼) ニューヨーク支店長 平成25年4月 同社 執行役員 平成30年6月 当社 顧問 平成30年6月 当社 代表取締役社長(現任) 平成30年6月 (株)エージーピー開発 代表取締役社長(現 任) 平成30年6月 (株)エージーピー関西 代表取締役社長(現 任)	(注) 3	-
専務取締役		穴戸 昌憲	昭和33年10月8日生	昭和57年4月 三菱商事(株) 入社 平成22年4月 同社 産業金融事業本部エアラインビジ ネスユニットマネージャー 平成22年6月 三菱航空機(株) 社外取締役 平成26年4月 一般社団法人次世代地域航空ネットワ ーク検討協議会 理事 平成28年4月 三菱商事(株) 産業金融事業本部MRJ事業担 当部長 平成28年10月 同社 企業投資・リース事業本部MRJ事業 担当部長 平成29年6月 当社 常務取締役 平成30年6月 当社 専務取締役(現任)	(注) 3	-
専務取締役		村尾 学	昭和33年1月22日生	昭和57年4月 (株)エージーピー 入社 平成16年10月 当社 中部空港支店 空港事業グループ課長 平成20年2月 当社 中部空港支店 空港事業グループ長 平成21年6月 当社 経営企画部長 平成23年2月 当社 関西支社長 平成24年6月 当社 執行役員 関西支社長 平成26年6月 当社 取締役 平成27年2月 (株)エージーピーアグリテック 代表取締役社長 平成28年6月 当社 常務取締役 平成30年6月 当社 専務取締役(現任)	(注) 3	9
常務取締役		伊藤 健一郎	昭和36年10月14日生	昭和55年4月 全日本空輸(株) 入社 平成18年7月 同社 整備本部ラインメンテナンスセン ター成田整備部整備第四課 リーダー 平成20年4月 同社 整備本部ラインメンテナンスセン ター羽田整備部運航整備第三課 リー ダー 平成21年4月 A N Aフライトラインテクニクス(株) 羽 田整備部 部長(出向) 平成24年4月 同社 成田整備部 部長(出向) 平成24年10月 A N Aラインメンテナンステクニクス(株) 成田整備部 部長(出向) 平成27年4月 全日本空輸(株) 高知空港所 所長(兼) A N Aウイングス(株) (出向) 平成30年6月 当社 顧問 平成30年6月 当社 常務取締役(現任)	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役		門 谷 良 已	昭和35年2月5日生	昭和55年4月 平成16年5月 平成17年7月 平成18年6月 平成22年6月 平成26年6月 平成28年6月 平成29年6月 平成29年6月 平成30年6月	(株)エージーピー 入社 当社 整備事業部課長(兼)成田支社整備 事業部課長 当社 整備事業部課長 当社 総務部人事・勤労グループ長 当社 総務部長 当社 執行役員 関西支社長 当社 取締役 関西支社長 当社 取締役 (株)エージーピー沖縄 代表取締役社長(現 任) 当社 常務取締役(現任)	(注) 3	4.8
取締役		畑 山 博 康	昭和38年8月18日生	平成4年4月 平成20年4月 平成21年8月 平成23年4月 平成26年6月 平成26年6月 平成26年6月 平成26年6月	日本航空(株) 入社 同社 空港運営企画部 企画グループ長 同社 関西空港支店 総務グループ長(兼) (株)JALスカイ関西 取締役(出向) (株)Kスカイ 取締役(出向) 当社 顧問 当社 取締役(現任) (株)エージーピー北海道 代表取締役社長 (株)エージーピー中部 代表取締役社長	(注) 3	2
取締役		佐々木かをり (注)1	昭和34年5月12日生	昭和62年7月 平成12年3月 平成21年6月 平成24年6月 平成27年6月 平成28年6月 平成28年6月	(株)ユニカルインターナショナル代表取締 役社長(現任) (株)イー・ウーマン代表取締役社長(現任) 東京海上日動火災保険(株) 社外監査役 日本電気(株)社外取締役(現任) 当社 社外取締役(現任) 日本郵便(株) 社外取締役(現任) 小林製薬(株) 社外取締役(現任)	(注) 3	-
常勤監査役		大 島 康 典	昭和35年8月2日生	昭和56年4月 平成16年4月 平成19年10月 平成23年2月 平成26年6月 平成28年4月 平成29年6月	(株)エージーピー 入社 当社 経営企画部 課長 当社 総務部 広報・IRグループ長 当社 経営企画部長 当社 総務部長 当社 執行役員 羽田支社長 当社 常勤監査役(現任)	(注) 4	12.9
監査役		米 谷 宏 行 (注)2	昭和40年7月4日生	平成元年4月 平成21年4月 平成25年4月 平成28年4月 平成28年6月 平成30年4月	全日本空輸(株) 入社 同社 人事部リーダー 同社 人事部副部長 同社 整備センター業務推進部長 当社 社外監査役(現任) 同社 整備センター副センター長(兼)業 務推進部長(現任)	(注) 5	-
監査役		関 谷 岳 久	昭和40年2月6日生	昭和62年4月 平成14年12月 平成17年8月 平成20年11月 平成24年11月 平成30年4月 平成30年6月	日本航空(株) 入社 同社 総合経営企画室マネジャー ジャルスカイサービス(株)(出向) 日本航空(株) 調達部航空機機体グループ 長 当社 経営企画・財務部長(出向) 日本航空(株) グループ経営推進部長(現 任) 当社 非常勤監査役(現任)	(注) 6	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	
監査役		青木俊哉 (注)2	昭和47年3月29日生	平成6年4月	三菱商事(株) 入社	(注) 7	-
				平成26年3月	ISQ MC Feeder GP Limited Director(現任)		
				平成27年10月	MC JIIP HOLDINGS INC. Director(現任)		
				平成28年5月	MC Co-investment Management Limited Director(現任)		
				平成28年10月	MC ISQ GP LIMITED Director(現任)		
				平成28年12月	MC ISQ-UK LTD. Director(現任)		
				平成28年12月	みらいエネルギー・パートナーズ(株) 取締役(現任)		
				平成29年4月	三菱商事(株) インフラ金融事業部長		
				平成29年4月	MC Co-Investment Jade Director(現任)		
				平成29年7月	ダブルブリッジ・インフラストラクチャー(株) 取締役(現任)		
				平成29年10月	丸の内インフラストラクチャー(株) 取締役(現任)		
				平成29年10月	丸の内ハイドロパワー(株) 取締役(現任)		
				平成29年12月	JAPAN HIGHWAYS INTERNATIONAL B.V. Director(現任)		
平成30年4月	MCデジタル・リアルティ(株) 取締役(現任)						
平成30年4月	三菱商事(株) 都市インフラ事業部長(現任)						
平成30年6月	当社 社外監査役(現任)						
計						28.7	

- (注) 1 取締役佐々木かをりは会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役米谷宏行および青木俊哉氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 大島康典常勤監査役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 米谷宏行監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 関谷岳久監査役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結時から平成34年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7 青木俊哉監査役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結時から平成34年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
8 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法329条第3項に定める補欠監査役2名を選任しております。市野保任氏は社外監査役以外の補欠監査役として、松尾慎祐氏は社外監査役の補欠監査役であります。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)	
市野保任	昭和36年3月13日生	昭和54年4月	(株)エージーピー 入社	4.6
		平成16年5月	当社 動力事業部 課長	
		平成21年6月	当社 関西支社 動力事業部長	
		平成22年6月	当社 福岡空港支店長	
		平成26年6月	当社 動力事業本部副本部長(兼)動力事業部長	
		平成27年6月	当社 成田支社長	
		平成28年6月	当社 執行役員 成田支社長	
		平成30年6月	当社 上席執行役員 成田支社長(現任)	
松尾慎祐	昭和45年8月4日生	平成9年4月	東京弁護士会登録 さくら共同法律事務所入所	-
		平成17年3月	(株)アイ・エー・エス・エス 社外監査役(現任)	
		平成18年6月	さくら共同法律事務所 パートナー(現任)	
		平成23年6月	(株)タチエス 社外監査役(現任)	
		平成28年6月	(株)Nuts 社外取締役(現任)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループのコーポレート・ガバナンス（企業統治）に関する基本的な考え方

AGPグループは、技術を極め、環境社会に貢献します。

- ・環境に優しく、安全で豊かな社会の実現に貢献します
- ・お客様に選ばれる技術・サービスを誠実に提供し企業価値を高めます
- ・燃える挑戦心を持った社員とともに成長します

という、グループの企業理念のもと、

「AGPグループは、高い技術力と環境社会への貢献によって、空港インフラ機能を担う信頼される企業になるとともに、空港の安全を守るために培われた技術を日本中の街へ、さらには海外へとお届けします。」

これにより、

- ・売上200億円、営業利益率10%以上を安定的に達成できる企業になります
- ・空港外の売上比率3割以上を目指します
- ・エコ・エアポートの実現を通してGPU利用を促進することにより、主要空港のCO₂排出量を13.5万トン削減し、

地球の温暖化防止に貢献します

といった長期ビジョン2025の骨子に基づきグループ戦略を展開しております。

そのような中で、グループ全体の経営の健全性の確保と効率性の向上に努めております。併せて当社グループはコンプライアンスについて日常の啓蒙活動に取り込み、役職員一同が取り組むべき基本的な活動として重視しています。

また、法令の順守、環境保全、株主との関係等を重視し周知する機会を設けることで実効性を確保しています。

さらに、当社が支配株主との取引を検討する場合、少数株主である投資家の利益を損なうことのないよう、取引の必要性、適正価格等について取締役会において十分に審議したうえで意思決定を行います。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制

当社は情報の共有化や活発な意見交換を行い、取締役会に付議する事項などを検討および決定する目的で、社長ならびに上記経営組織の担当取締役等常勤役員全員および本社部長が出席する「経営会議」を定期的に毎月3回開催しております。

また、業務執行機関に関する重要事項、全社の方向性や目標、資源配分の決定などの経営機能、さらに、それらの行動を監視・チェックするボード機能の観点から、毎月1回定例の取締役会を開催しており、社外取締役1名のほか、社外監査役2名を含む監査役全員が出席し、活発な議論がなされております。

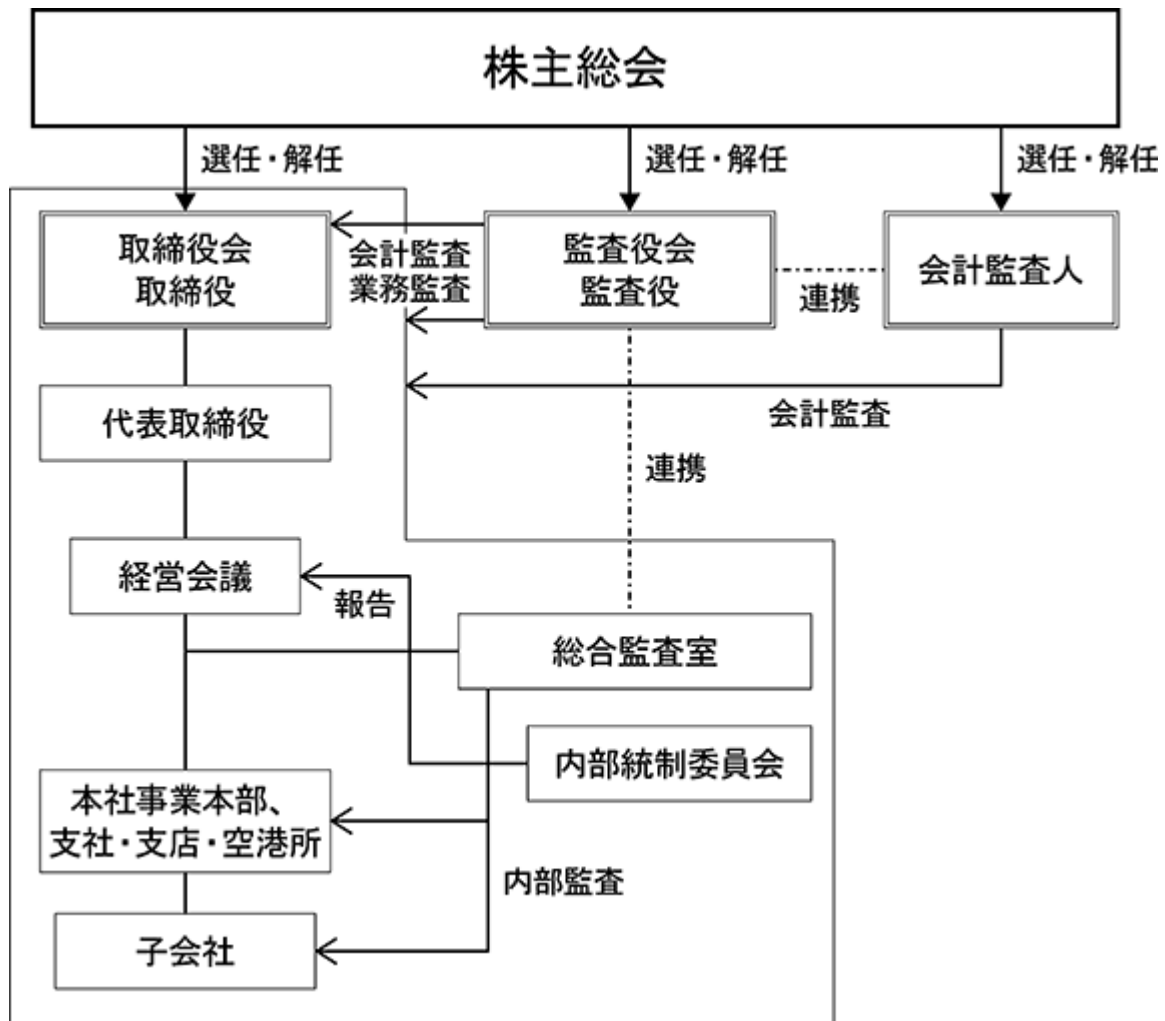
なお、当社は監査役制度を採用しております。各監査役は取締役会に出席するのは勿論、常勤監査役は経営会議にも常任メンバーとして出席し、また各取締役から随時業務の報告を受けるなど取締役の職務執行を十分に監視できる体制になっております。

独立役員としまして、社外取締役1名を選任し、取締役会において、独立かつ客観的な立場から発言するなど、実効性の高い監督体制の確保に努めています。

この他に社長直属の総合監査室を設置しており、提出日現在4名を配置し、必要な内部監査を定期的を実施し、監査結果を監査役へも報告しております。

このような内部監査の仕組みとともに、会社法および金融商品取引法に基づく会計監査に新日本有限責任監査法人を起用し適正な会計監査を受けており、監査役との意見交換を行っております。また、顧問弁護士からも適宜、法律面からの助言もいただいております。

コーポレート・ガバナンス体制図



ロ．内部統制システムの整備の状況

当社は企業としてのディスクロージャーと経営の健全性を明確にするため、内部統制制度を構築しております。総合監査室が本社組織および支店組織に対し内部監査を毎年実施し、監査の結果は社長および監査役に報告するとともに、講評と評価を合わせて社内で公表しております。

社員のコンプライアンスに対する意識の徹底とそれに基づく行動を定着させるため、「AGPグループ企業理念」を全社員に周知させ、階層別教育等をとおして徹底を図っております。さらに、毎年10月をコンプライアンス月間と定め、コンプライアンスに対して積極的な意識向上に努めております。

また、平成18年5月に制定した「内部統制システムの基本方針」を見直し、平成21年3月には“財務報告の信頼性を確保するための体制について、反社会的勢力に向けた基本的な考え、反社会的勢力排除に向けた整備状況”の項目を追加し内部統制に関する体制を強化し、平成27年4月には、監査を支える体制等についての充実を図りました。

ハ．リスク管理体制の整備状況

リスク管理体制につきましては、リスク管理が経営の最重要課題の一つとして捉え、「リスク管理規則」に基づき、各部署は各々に関するリスクの管理、運用を実行し、リスクに対する具体的な対応策等について、経営会議に報告します。

二．責任限定契約の内容の概略

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役および社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役および社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査および監査役監査

内部監査は、社長直属の総合監査室が実施しております。提出日現在4名を配置し、業務監査および財務報告に係る内部統制監査を定期的の実施し、監査結果を監査役へも報告しております。

監査役監査の組織は、提出日現在常勤監査役1名、非常監査役1名と社外監査役2名で監査役会を構成し、取締役会の業務および職務遂行等を監査しております。また、常勤監査役と総合監査室は情報を共有化することによって、業務の健全性を監査しております。

社外取締役および社外監査役

提出日現在社外取締役は1名であります。独立かつ客観的な立場から発言するなど、実効性の高い監督体制の確保に努めています。

また、社外監査役は2名であります。当社の意思決定及び業務執行の監視に対し、幅広い視野を持った第三者の立場から適時適切なアドバイスを得るとともに社外監査役による客観的・中立的監視のもと、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っているものと判断しております。

なお、独立役員としまして、社外取締役1名を選任し、取締役会において、独立かつ客観的な立場から発言するなど、実効性の高い監督体制の確保に努めています。

社外取締役および社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針はないものの、選任にあたっては、社外での実績や豊富な経験などから十分な見識を有する方々を招聘することを基本としております。

当社と各社外取締役および社外監査役との関係は、以下のとおりです。

氏名	当該社外取締役および社外監査役との関係	当該社外取締役および社外監査役を選任している理由
佐々木かをり	独立役員に指定しております。	コミュニケーション・コンサルティング会社の経営者として幅広く活躍されており、当社の会社経営に携わることで培われた知識・経験を当社の経営に反映させていただくため、社外取締役として招聘しております。 独立役員指定理由 東京証券取引所が定める一般株主と利益相反の生じるおそれがあるとされる事項に該当しておらず、独立性を有していると判断しております。
米谷 宏行	その他の関係会社の子会社であり、また、主要な取引先である特定関係事業者であります全日本空輸株式会社の整備センター副センター長兼業務推進部長を務めております。	社外での実績や豊富な経験を当社の監査体制の強化に活かしていただくために適任と判断し招聘しております。
青木 俊哉	その他の関係会社であります、三菱商事株式会社の都市インフラ事業部長を務めております。	社外での実績や豊富な経験を当社の監査体制の強化に活かしていただくために適任と判断し招聘しております。

各社外取締役および社外監査役と当社との間には、特別の利害関係はありません。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	117	117	-	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	18	18	-	-	-	2
社外役員	6	6	-	-	-	1

ロ．提出会社役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

期初に前期の会社業績を踏まえつつ、業務執行の実績等を考慮し、株主総会で決議された支給限度額の範囲内で決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3銘柄
貸借対照表計上額の合計額 90,175千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株) J A L U X	2,500	6,710	取引関係の維持強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株) J A L U X	2,500	7,775	取引関係の維持強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人および継続監査年数ならびに会計監査業務に係わる補助者の構成につきましては以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 吉田 英志	新日本有限責任監査法人	(注)
指定有限責任社員 業務執行社員 福田 慶久	新日本有限責任監査法人	(注)

(注) 継続監査年数が7年以内の社員については、年数の記載を省略しております。

上記2名の公認会計士に加え、その補助者として9名の公認会計士、その他6名であり、合計17名が会計監査業務に携わっております。なお、同監査法人は、公認会計士法上の規制開始および日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主に対して機動的な利益還元を行えるようにするため、会社法第454条5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

ハ．取締役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

ニ．監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役の定数は、12名以内とする旨定款で定めております。

取締役および監査役の選任の決議要件

当社は、取締役および監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の規定によるべき決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上を持って行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	20	0	21	
連結子会社				
計	20	0	21	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である再生可能エネルギー電気の調達に関する賦課金に係る特例の認定申請書に必要な公認会計士による手続の実施を委託し対価を支払っております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人の報酬等は、社長が監査役会の同意を得て定めています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,936,076	3,673,623
受取手形及び営業未収入金	2,462,158	2,231,775
商品及び製品	81,538	74,991
仕掛品	50,637	62,560
原材料及び貯蔵品	630,487	720,145
前払費用	168,547	168,369
繰延税金資産	164,761	232,672
その他	88,018	12,474
貸倒引当金	89	228
流動資産合計	6,582,136	7,176,385
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,613,015	10,639,095
減価償却累計額	8,374,903	8,645,970
建物及び構築物（純額）	2,238,111	1,993,124
機械装置及び運搬具	¹ 9,488,125	¹ 9,653,067
減価償却累計額	7,178,187	7,333,118
機械装置及び運搬具（純額）	2,309,937	2,319,948
土地	110,608	110,608
リース資産	190,777	160,122
減価償却累計額	124,259	121,268
リース資産（純額）	66,518	38,854
建設仮勘定	¹ 461,261	¹ 457,707
その他	522,391	537,916
減価償却累計額	486,070	492,894
その他（純額）	36,320	45,022
有形固定資産合計	5,222,757	4,965,265
無形固定資産		
特許権	70,026	7,150
ソフトウェア	55,168	77,119
ソフトウェア仮勘定	3,840	1,980
その他	33,464	11,259
無形固定資産合計	162,499	97,510
投資その他の資産		
投資有価証券	209,877	² 301,953
繰延税金資産	564,071	600,634
敷金及び保証金	200,828	201,429
長期前払費用	36,504	27,236
退職給付に係る資産	215,497	253,094
その他	2,145	2,145
投資その他の資産合計	1,228,924	1,386,495
固定資産合計	6,614,182	6,449,270
資産合計	13,196,318	13,625,655

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	833,248	752,913
短期借入金	73,500	86,362
1年内返済予定の長期借入金	345,732	359,051
リース債務	28,998	26,506
未払法人税等	203,373	309,581
未払消費税等	137,662	67,358
未払金	352,947	450,433
未払費用	512,354	604,454
その他	32,064	45,142
流動負債合計	2,519,880	2,701,803
固定負債		
長期借入金	848,968	461,934
リース債務	42,666	15,581
製品保証引当金	7,715	10,140
退職給付に係る負債	1,968,550	2,025,642
資産除去債務	70,694	72,404
固定負債合計	2,938,595	2,585,702
負債合計	5,458,476	5,287,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,038,750	2,038,750
資本剰余金	114,700	114,700
利益剰余金	5,638,585	6,316,425
自己株式	694	768
株主資本合計	7,791,341	8,469,106
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,326	67,942
退職給付に係る調整累計額	96,825	65,096
その他の包括利益累計額合計	53,499	2,846
非支配株主持分	-	133,803
純資産合計	7,737,841	8,338,149
負債純資産合計	13,196,318	13,625,655

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	12,291,716	13,196,417
売上原価	1, 3 10,177,022	1, 3 10,803,474
売上総利益	2,114,694	2,392,943
販売費及び一般管理費	2, 3 999,187	2, 3 989,336
営業利益	1,115,506	1,403,607
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	4,594	6,343
保険配当金	779	846
保険事務手数料	974	959
受取補償金	41,473	13,980
その他	595	3,374
営業外収益合計	48,420	25,508
営業外費用		
支払利息	17,497	12,170
災害復興支援費用	8,604	-
補償関連費用	-	13,226
持分法による投資損失	-	9,953
その他	5,440	4,274
営業外費用合計	31,542	39,625
経常利益	1,132,384	1,389,490
特別利益		
固定資産売却益	4 207	-
特別利益合計	207	-
特別損失		
固定資産除却損	5 30,321	5 22,290
固定資産売却損	-	6 37,118
減損損失	7 10,529	7 209,661
その他	-	11,501
特別損失合計	40,850	280,570
税金等調整前当期純利益	1,091,741	1,108,919
法人税、住民税及び事業税	354,538	457,109
法人税等調整額	17,220	129,342
法人税等合計	337,318	327,767
当期純利益	754,423	781,151
非支配株主に帰属する当期純損失()	-	133,803
親会社株主に帰属する当期純利益	754,423	914,955

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	754,423	781,151
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,944	24,616
退職給付に係る調整額	73,801	31,729
その他の包括利益合計	64,856	56,346
包括利益	819,280	837,498
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	819,280	971,301
非支配株主に係る包括利益	-	133,803

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,038,750	114,700	5,023,642	663	7,176,429
当期変動額					
剰余金の配当			139,480		139,480
親会社株主に帰属する当期純利益			754,423		754,423
自己株式の取得				31	31
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	614,943	31	614,911
当期末残高	2,038,750	114,700	5,638,585	694	7,791,341

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	52,270	170,627	118,356	-	7,058,073
当期変動額					
剰余金の配当					139,480
親会社株主に帰属する当期純利益					754,423
自己株式の取得					31
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,944	73,801	64,856	-	64,856
当期変動額合計	8,944	73,801	64,856	-	679,768
当期末残高	43,326	96,825	53,499	-	7,737,841

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,038,750	114,700	5,638,585	694	7,791,341
当期変動額					
剰余金の配当			237,116		237,116
親会社株主に帰属する当期純利益			914,955		914,955
自己株式の取得				73	73
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	677,839	73	677,765
当期末残高	2,038,750	114,700	6,316,425	768	8,469,106

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	43,326	96,825	53,499	-	7,737,841
当期変動額					
剰余金の配当					237,116
親会社株主に帰属する当期純利益					914,955
自己株式の取得					73
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,616	31,729	56,346	133,803	77,457
当期変動額合計	24,616	31,729	56,346	133,803	600,307
当期末残高	67,942	65,096	2,846	133,803	8,338,149

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,091,741	1,108,919
減価償却費	829,045	792,078
減損損失	10,529	209,661
貸倒引当金の増減額(は減少)	19	138
製品保証引当金の増減額(は減少)	1,655	2,424
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	8,474	1,395
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	36,246	66,622
受取利息及び受取配当金	4,598	6,346
支払利息	17,497	12,170
災害復興支援費用	8,604	-
受取補償金	41,473	13,980
補償関連費用	-	13,226
持分法による投資損益(は益)	-	9,953
有形固定資産売却損益(は益)	207	37,118
有形固定資産除却損	30,321	22,290
売上債権の増減額(は増加)	215,025	230,382
たな卸資産の増減額(は増加)	49,055	95,035
仕入債務の増減額(は減少)	251,723	72,774
未収消費税等の増減額(は増加)	6,482	31,281
未払消費税等の増減額(は減少)	57,173	70,304
その他	37,645	31,832
小計	1,988,506	2,307,986
利息及び配当金の受取額	4,598	5,351
利息の支払額	18,687	10,661
災害復興支援費用の支払額	7,787	-
補償金の受取額	41,473	13,980
補償関連費用の支払額	-	8,225
法人税等の支払額	430,105	354,223
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,577,997	1,954,207
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	937,009	592,904
無形固定資産の取得による支出	9,815	37,976
有形固定資産の売却による収入	1,038	-
有形固定資産の除却による支出	28,833	20,237
敷金及び保証金の差入による支出	14,760	10,432
敷金及び保証金の回収による収入	9,912	9,831
投資有価証券の取得による支出	-	41,400
関係会社株式の取得による支出	-	25,148
その他	16,419	75,309
投資活動によるキャッシュ・フロー	995,887	642,957

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	24,500	12,862
長期借入金の返済による支出	355,850	345,732
配当金の支払額	139,615	202,261
リース債務の返済による支出	33,084	38,497
自己株式の取得による支出	31	73
財務活動によるキャッシュ・フロー	504,081	573,703
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	78,029	737,546
現金及び現金同等物の期首残高	2,858,046	2,936,076
現金及び現金同等物の期末残高	2,936,076	3,673,623

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

連結子会社名

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数 1社

持分法適用関連会社名

株式会社Aリリーフ

なお、株式会社Aリリーフについては、株式取得に伴い当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

b 時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a フードカート事業に係る製品及び仕掛品は、先入先出法を採用しております。

b その他事業に係る仕掛品は、主に個別法を採用しております。

c 貯蔵品は、移動平均法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

a 定額法

建物、関西国際空港・那覇空港・広島空港の構築物・機械装置、植物工場、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物

b 定率法

上記以外の有形固定資産

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～38年

機械装置及び運搬具 2～17年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

また、特許権については、8年の定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

製品保証引当金

販売製品の将来の品質保証に伴う支出に備えるため、過去の実績に基づき、今後必要と見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

退職給付の会計処理基準に関する事項

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異は、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事

工事完成基準

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。但し、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

社内規定に基づき、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避するため、キャッシュ・フローを円貨で固定することを目的に、必要に応じてヘッジすることとしております。

ヘッジの有効性評価の方法

振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

1. 税効果会計に係る会計基準の適用指針等

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において影響はありません。

2. 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 圧縮記帳額

国庫補助金により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	65,429千円	65,429千円
建設仮勘定	6,997 "	6,997 "
計	72,426千円	72,426千円

2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	- 千円	25,148千円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	6,642千円	3,430千円

2 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬	160,204千円	162,109千円
給与手当	206,298 "	197,829 "
退職給付費用	18,846 "	16,429 "

3 研究開発費

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	13,462千円	12,842千円

4 固定資産売却益

固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
工具器具備品	207千円	- 千円

5 固定資産除却損

固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	201千円	13千円
機械装置及び運搬具	5,282 "	22,276 "
工具、器具及び備品	57 "	0 "
その他	24,779 "	- "
計	30,321千円	22,290千円

6 固定資産売却損

固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他（無形固定資産）	- 千円	37,118千円

7 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
広島空港	動力供給設備	構築物・機械装置

当社グループは、事業用資産については事業セグメントを基礎としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度において広島空港における事業形態の見直しに伴い、該当資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損損失10,529千円を特別損失に表示しております。減損損失の内訳は、構築物2,007千円、機械装置8,522千円であります。

なお、処分予定資産の回収可能価額は、使用価値により測定しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額（千円）
成田空港	動力供給設備	建設仮勘定	54,999
千葉県山武郡	植物工場	建物・構築物・機械装置	137,643
東京都千代田区	事務所	その他の無形固定資産等	17,018

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。

成田空港の一部動力供給設備について、当初の使用計画から乖離し、将来の使用見込みが著しく低下したことから、該当資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失54,999千円として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、使用価値により測定し、零と評価しております。

植物工場について、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであることから、該当資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失137,643千円として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、建物69,087千円、構築物21,826千円、機械装置46,729千円であります。なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	12,892千円	35,481千円
税効果調整前	12,892千円	35,481千円
税効果額	3,947 "	10,864 "
その他有価証券評価差額金	8,944千円	24,616千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	72,058千円	17,581千円
組替調整額	34,313 "	28,151 "
税効果調整前	106,372千円	45,732千円
税効果額	32,571 "	14,003 "
退職給付に係る調整額	73,801千円	31,729千円
その他の包括利益合計	64,856千円	56,346千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	13,950,000	-	-	13,950,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	1,950	30	-	1,980

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 30株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年 6月24日 定時株主総会	普通株式	139,480	10	平成28年 3月31日	平成28年 6月27日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年 6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	167,376	12	平成29年 3月31日	平成29年 6月21日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	13,950,000	-	-	13,950,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	1,980	77	-	2,057

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 77株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月20日 定時株主総会	普通株式	167,376	12	平成29年3月31日	平成29年6月21日
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	69,740	5	平成29年9月30日	平成29年12月8日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	139,479	10	平成30年3月31日	平成30年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	2,936,076千円	3,673,623千円
現金及び現金同等物	2,936,076千円	3,673,623千円

(リース取引関係)

1 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	2,123千円	2,123千円
1年超	33,264 "	31,141 "
合計	35,387千円	33,264千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、主に駐機中の航空機へ電力、冷暖房等を提供する動力事業を行うための設備投資計画に照らして、金融機関からの借入等により必要な資金を調達しております。一時的な余資は短期的な預金等に限定し、運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

また、外国通貨建の取引については、為替相場の変動による影響を受けております。

営業債務である営業未払金は、全て1年以内の支払期日であります。借入金、リース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年9ヶ月後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、契約管理規則に従い、受取手形及び営業未収入金に係る顧客の信用リスク低減を図っております。また、販売管理規則に従い、営業未収入金について、各事業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

外国通貨建の取引については、先物為替予約により、為替変動リスクをヘッジすることにしております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経営企画・財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の1.5ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち48.7%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,936,076	2,936,076	-
(2) 受取手形及び営業未収入金	2,462,158	2,462,158	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	167,877	167,877	-
資産計	5,566,112	5,566,112	-
(1) 営業未払金	833,248	833,248	-
(2) 短期借入金	73,500	73,500	-
(3) 長期借入金	1,194,700	1,218,952	24,252
(4) リース債務	71,665	71,904	238
負債計	2,173,113	2,197,604	24,491

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,673,623	3,673,623	-
(2) 受取手形及び営業未収入金	2,231,775	2,231,775	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	203,358	203,358	-
資産計	6,108,757	6,108,757	-
(1) 営業未払金	752,913	752,913	-
(2) 短期借入金	86,362	86,362	-
(3) 長期借入金	820,985	833,204	12,218
(4) リース債務	42,088	42,283	195
負債計	1,702,349	1,714,763	12,414

(注1) 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

負債

(1) 営業未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金については、短期間で決済され、変動金利を採用しているため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、並びに (4) リース債務

長期借入金並びにリース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	42,000	98,594

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券
その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	345,732	354,764	267,514	114,514	40,514	71,662
リース債務	28,998	27,201	13,628	1,836	-	-
合計	374,730	381,965	281,142	116,350	40,514	71,662

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	359,051	267,514	99,394	23,364	23,364	48,298
リース債務	26,506	12,926	1,745	779	130	-
合計	385,558	280,440	101,139	24,143	23,494	48,298

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	167,877	105,429	62,447
債券			
その他			
合計	167,877	105,429	62,447

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額42,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	203,358	105,429	97,928
債券			
その他			
合計	203,358	105,429	97,928

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額98,594千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引	営業未払金	14,467	-	(注)
	買建 シンガポールドル				
合計			14,467	-	-

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている営業未払金と一体として処理されるため、その時価は、営業未払金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引	営業未払金	7,160	-	(注)
	買建 シンガポールドル				
合計			7,160	-	-

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている営業未払金と一体として処理されるため、その時価は、営業未払金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度、確定給付型制度として企業年金基金制度（キャッシュバランス制度）並びに退職一時金制度を設けております。

なお、連結子会社（6社）は確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

その他、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,229,919千円	2,177,151千円
勤務費用	90,320 "	92,786 "
利息費用	8,919 "	8,708 "
数理計算上の差異の発生額	3,400 "	9,087 "
退職給付の支払額	155,407 "	128,010 "
退職給付債務の期末残高	2,177,151千円	2,141,549千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	1,161,733千円	1,217,821千円
期待運用収益	17,426 "	18,267 "
数理計算上の差異の発生額	75,458 "	8,493 "
事業主からの拠出額	28,363 "	30,518 "
退職給付の支払額	65,160 "	55,732 "
年金資産の期末残高	1,217,821千円	1,219,369千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,002,324千円	966,275千円
年金資産	1,217,821 "	1,219,369 "
	215,497千円	253,094千円
非積立型制度の退職給付債務	1,174,826千円	1,175,274千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	959,329千円	922,179千円
退職給付に係る負債	1,174,826千円	1,175,274千円
退職給付に係る資産	215,497 "	253,094 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	959,329千円	922,179千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	90,320千円	92,786千円
利息費用	8,919 "	8,708 "
期待運用収益	17,426 "	18,267 "
数理計算上の差異の費用処理額	34,313 "	28,151 "
その他	17,911 "	- "
確定給付制度に係る退職給付費用	98,215千円	111,379千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	106,372千円	45,732千円
合計	106,372千円	45,732千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	139,558千円	93,826千円
合計	139,558千円	93,826千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債権	24%	24%
株式	18%	23%
一般勘定	55%	53%
現金及び預金	3%	0%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.4%	0.4%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%
予想昇給率	1.4～4.0%	1.3～3.8%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	746,518千円	793,723千円
退職給付費用	83,807 "	90,511 "
退職給付の支払額	36,602 "	33,867 "
退職給付に係る負債の期末残高	793,723千円	850,367千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	793,723千円	850,367千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	793,723千円	850,367千円
退職給付に係る負債	793,723千円	850,367千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	793,723千円	850,367千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度83,807千円 当連結会計年度90,511千円

4 確定拠出制度

当社の確定拠出制度へ要拠出額は、前連結会計年度20,978千円、当連結会計年度23,177千円でありました。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	16,567千円	21,949千円
未払賞与	119,396 "	132,051 "
退職給付に係る負債	563,266 "	571,126 "
製品保証引当金	2,362 "	3,105 "
減価償却超過額	1,468 "	1,285 "
未払社会保険料	17,676 "	19,114 "
たな卸資産評価損	4,529 "	3,483 "
資産除去債務	21,646 "	22,170 "
減損損失	9,853 "	67,760 "
その他	15,158 "	60,534 "
繰延税金資産小計	771,926千円	902,582千円
評価性引当額	13,077 "	28,872 "
繰延税金資産合計	758,848千円	873,710千円
(繰延税金負債)		
資産除去債務に対応する除去費用	10,231千円	10,086千円
その他有価証券評価差額金	19,121 "	29,985 "
その他	663 "	330 "
繰延税金負債合計	30,015千円	40,402千円
繰延税金資産の純額	728,832千円	833,307千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	164,761千円	232,672千円
固定資産 繰延税金資産	564,071 "	600,634 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	0.4%
住民税均等割等	1.3%	1.6%
評価性引当額の増減(は減少)	1.7%	5.8%
税額控除	2.6%	3.5%
合併による影響	0.6%	-%
その他	0.1%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等負担率	31.0%	35.3%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

動力事業関連の機械及び装置の廃棄時におけるフロン回収・破壊法に基づくフロン類の回収、破壊費用および植物工場関連の建物、構築物に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から17年～20年と見積り、割引率は0.1%～2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	67,832千円	70,694千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,602 "	2,301 "
時の経過による調整額	743 "	759 "
資産除去債務の履行による減少額	484 "	1,350 "
期末残高	70,694千円	72,404千円

連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、国内の空港内において所有する航空機用電力・冷暖房の供給設備等を設置するための土地、建物に関して、国有財産法に基づく国有財産使用許可書、国際拠点空港における特別法により設立された特殊会社等との土地賃貸借契約及び建物賃貸借契約に基づき、撤退時において原状回復に係る義務を有しておりますが、これらは航空機への動力供給という公共性の高い事業に係る空港運用において重要な設備であって、国等の空港の整備計画からも影響を受けるため、当社の意思決定のみでの撤退は想定できないことから、設備の撤去に伴う資産除去債務の履行時期を見積ること極めて困難であるとの理由から当該義務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品やサービスの特性から区分される「動力事業」、「整備事業」および「付帯事業」の3つを報告セグメントとしております。

「動力事業」は、航空機への電力・冷暖房・圧搾空気の供給を行っております。「整備事業」は、空港関連の特殊設備の整備および保守管理業務ならびに建物・諸設備の整備および保守管理業務を行っております。「付帯事業」は、フードカートの製作・販売、受託手荷物検査装置の運用管理、工場野菜生産販売、ビジネスジェットの支援サービス、GSEの販売等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	動力事業	整備事業	付帯事業	
売上高				
外部顧客への売上高	5,205,540	5,280,320	1,805,856	12,291,716
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	171,785	171,785
計	5,205,540	5,280,320	1,977,642	12,463,502
セグメント利益	953,101	889,211	36,348	1,878,661
セグメント資産	6,258,764	1,316,179	1,424,592	8,999,536
その他の項目				
減価償却費	728,753	11,499	72,189	812,442
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	808,978	16,936	10,689	836,604

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	動力事業	整備事業	付帯事業	
売上高				
外部顧客への売上高	5,370,661	5,591,318	2,234,436	13,196,417
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,051	8,548	165,737	199,337
計	5,395,713	5,599,867	2,400,174	13,395,755
セグメント利益	1,192,884	864,136	104,415	2,161,437
セグメント資産	5,900,573	1,216,113	1,249,614	8,366,301
その他の項目				
減価償却費	686,923	11,459	77,844	776,226
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	659,000	9,105	55,241	723,347

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,463,502	13,395,755
セグメント間取引消去	171,785	199,337
連結財務諸表の売上高	12,291,716	13,196,417

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,878,661	2,161,437
(注) 全社費用	763,154	757,829
連結財務諸表の営業利益	1,115,506	1,403,607

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,999,536	8,366,301
(注) 全社資産	4,196,781	5,259,354
連結財務諸表の資産合計	13,196,318	13,625,655

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、繰延税金資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額 (注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	812,442	776,226	16,602	15,852	829,045	792,078
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	836,604	723,347	1,795	13,749	838,400	737,097

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物附属設備、器具備品及びソフトウェアの設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本航空株式会社	4,042,146	動力事業、整備事業及び付帯事業
全日本空輸株式会社	1,733,439	動力事業、整備事業及び付帯事業
株式会社N A Aエレテック	1,425,142	整備事業及び付帯事業

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本航空株式会社	3,839,889	動力事業、整備事業及び付帯事業
全日本空輸株式会社	1,765,932	動力事業、整備事業及び付帯事業
株式会社N A Aエレテック	1,487,149	整備事業及び付帯事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

減損損失	報告セグメント				全社・消去	合計
	動力事業	整備事業	付帯事業	計		
	10,529	-	-	10,529	-	10,529

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

減損損失	報告セグメント				全社・消去	合計
	動力事業	整備事業	付帯事業	計		
	54,999	-	154,661	209,661	-	209,661

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	動力事業	整備事業	付帯事業	計		
当期償却額	-	-	4,011	4,011	-	4,011
当期末残高	-	-	11,700	11,700	-	11,700

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	動力事業	整備事業	付帯事業	計		
当期償却額	-	-	3,677	3,677	-	3,677
当期末残高	-	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	日本航空(株)	東京都 品川区	181,352,000	航空運輸	所有 直接 0.0 被所有 直接 33.3	航空機用動力供給および施設・設備の保守・整備	動力事業収益 整備事業収益 付帯事業収益	2,328,868 1,671,834 39,431	営業未 収入金	981,734

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 航空機用動力供給については、APUのコストを勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
(2) 施設・設備の保守・整備については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社 の子 会社	全日本空輸(株)	東京都 港区	25,000,000	航空運輸	所有 直接 - 被所有 間接 20.0	航空機用動力供給および施設・設備の保守・整備	動力事業収益 整備事業収益 付帯事業収益	1,704,022 3,770 25,237	営業未 収入金	148,744

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 法人主要株主である全日本空輸(株)は持株会社であるANAホールディングス(株)の100%子会社であり、当社株式の所有名義はANAホールディングス(株)となっております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 航空機用動力供給については、APUのコストを勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
(2) 施設・設備の保守・整備については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限り)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	日本航空(株)	東京都品川区	181,352,000	航空運輸	所有 直接 0.0 被所有 直接 33.3	航空機用動力供給および施設・設備の保守・整備	動力事業収益 整備事業収益 付帯事業収益	2,356,599 1,429,951 51,588	営業未収入金	762,514

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 航空機用動力供給については、APUのコストを勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
(2) 施設・設備の保守・整備については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	全日本空輸(株)	東京都港区	25,000,000	航空運輸	所有 直接 - 被所有 間接 20.0	航空機用動力供給および施設・設備の保守・整備	動力事業収益 整備事業収益 付帯事業収益	1,732,875 1,589 31,125	営業未収入金	145,845

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 法人主要株主である全日本空輸(株)は持株会社であるANAホールディングス(株)の100%子会社であり、当社株式の所有名義はANAホールディングス(株)となっております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 航空機用動力供給については、APUのコストを勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
(2) 施設・設備の保守・整備については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	554.76円	607.40円
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	7,737,841	8,338,149
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	133,803
(うち非支配株主持分(千円))	(-)	(133,803)
普通株式に係る純資産額(千円)	7,737,841	8,471,953
普通株式の発行済株式数(千株)	13,950	13,950
普通株式の自己株式数(千株)	1	2
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	13,948	13,947

項目	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	54.09円	65.60円
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	754,423	914,955
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	754,423	914,955
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,948	13,948

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	73,500	86,362	0.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	345,732	359,051	1.2	
1年以内に返済予定のリース債務	28,998	26,506	1.1	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	848,968	461,934	1.0	平成31年4月25日 ~平成38年1月21日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	42,666	15,581	1.1	平成31年4月5日 ~平成34年6月18日
合計	1,339,865	949,436		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	267,514	99,394	23,364	23,364
リース債務	12,926	1,745	779	130

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,824,699	6,032,524	9,264,790	13,196,417
税金等調整前 四半期(当期)純利 (千円) 益金額	160,709	508,433	874,316	1,108,919
親会社株主に 帰属する四半期 (千円) (当期)純利益金額	104,072	333,714	576,530	914,955
1株当たり 四半期(当期)純利 (円) 益金額	7.46	23.93	41.33	65.60

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円) 金額	7.46	16.46	17.41	24.26

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,538,083	3,069,326
受取手形及び営業未収入金	¹ 2,375,425	¹ 2,170,859
商品及び製品	76,950	74,991
仕掛品	50,637	62,560
原材料及び貯蔵品	630,487	720,145
関係会社短期貸付金	76,500	-
前払費用	143,432	144,563
繰延税金資産	103,129	160,423
その他	104,881	67,630
貸倒引当金	89	228
流動資産合計	6,099,438	6,470,271
固定資産		
有形固定資産		
建物	429,587	340,096
構築物	1,811,657	1,653,028
機械装置及び運搬具	² 2,303,953	² 2,318,823
工具、器具及び備品	35,906	44,785
土地	110,608	110,608
リース資産	61,725	38,854
建設仮勘定	² 461,261	² 457,707
有形固定資産合計	5,214,700	4,963,903
無形固定資産		
ソフトウェア	55,068	76,322
ソフトウェア仮勘定	3,840	1,980
その他	9,208	17,656
無形固定資産合計	68,117	95,958
投資その他の資産		
投資有価証券	47,710	90,175
関係会社株式	286,667	320,731
関係会社長期貸付金	71,400	-
繰延税金資産	248,946	283,110
敷金及び保証金	199,278	200,125
長期前払費用	36,504	27,236
前払年金費用	216,366	217,762
その他	1,045	1,045
投資その他の資産合計	1,107,919	1,140,187
固定資産合計	6,390,737	6,200,050
資産合計	12,490,175	12,670,322

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1 1,176,069	1 1,125,779
関係会社短期借入金	330,000	460,000
1年内返済予定の長期借入金	345,732	337,614
リース債務	27,560	26,506
未払法人税等	190,823	233,261
未払消費税等	128,483	13,767
未払金	345,126	449,560
未払費用	1 329,981	1 381,781
その他	22,883	23,607
流動負債合計	2,896,660	3,051,877
固定負債		
長期借入金	780,368	442,754
リース債務	38,881	15,581
製品保証引当金	7,715	10,140
退職給付引当金	1,036,137	1,046,116
資産除去債務	70,694	72,404
固定負債合計	1,933,797	1,586,997
負債合計	4,830,457	4,638,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,038,750	2,038,750
資本剰余金		
資本準備金	114,700	114,700
資本剰余金合計	114,700	114,700
利益剰余金		
利益準備金	248,923	272,635
その他利益剰余金		
別途積立金	80,000	80,000
繰越利益剰余金	5,134,712	5,458,187
利益剰余金合計	5,463,636	5,810,823
自己株式	694	768
株主資本合計	7,616,392	7,963,504
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43,326	67,942
評価・換算差額等合計	43,326	67,942
純資産合計	7,659,718	8,031,447
負債純資産合計	12,490,175	12,670,322

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	1 11,763,126	1 12,585,884
売上原価	1 9,916,235	1 10,574,945
売上総利益	1,846,891	2,010,938
販売費及び一般管理費	1, 2 763,154	1, 2 757,829
営業利益	1,083,736	1,253,108
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 6,117	1 6,694
受取補償金	40,925	9,116
その他	1,710	4,570
営業外収益合計	48,752	20,381
営業外費用		
支払利息	1 17,186	1 11,969
災害復興支援費用	8,604	-
補償関連費用	-	13,226
その他	3,124	1,685
営業外費用合計	28,915	26,882
経常利益	1,103,574	1,246,608
特別利益		
固定資産売却益	207	-
特別利益合計	207	-
特別損失		
固定資産除却損	30,321	22,290
減損損失	10,529	192,642
子会社整理損	-	185,785
その他	8,212	-
特別損失合計	49,063	400,719
税引前当期純利益	1,054,718	845,888
法人税、住民税及び事業税	320,133	363,907
法人税等調整額	20,973	102,321
法人税等合計	299,159	261,585
当期純利益	755,559	584,302

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,038,750	114,700	114,700	234,975	80,000	4,532,582	4,847,558
当期変動額							
剰余金の配当				13,948		153,428	139,480
当期純利益						755,559	755,559
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	13,948	-	602,130	616,078
当期末残高	2,038,750	114,700	114,700	248,923	80,000	5,134,712	5,463,636

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	663	7,000,345	52,270	52,270	7,052,615
当期変動額					
剰余金の配当		139,480			139,480
当期純利益		755,559			755,559
自己株式の取得	31	31			31
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			8,944	8,944	8,944
当期変動額合計	31	616,047	8,944	8,944	607,102
当期末残高	694	7,616,392	43,326	43,326	7,659,718

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,038,750	114,700	114,700	248,923	80,000	5,134,712	5,463,636
当期変動額							
剰余金の配当				23,711		260,827	237,116
当期純利益						584,302	584,302
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	23,711	-	323,475	347,186
当期末残高	2,038,750	114,700	114,700	272,635	80,000	5,458,187	5,810,823

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	694	7,616,392	43,326	43,326	7,659,718
当期変動額					
剰余金の配当		237,116			237,116
当期純利益		584,302			584,302
自己株式の取得	73	73			73
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			24,616	24,616	24,616
当期変動額合計	73	347,112	24,616	24,616	371,729
当期末残高	768	7,963,504	67,942	67,942	8,031,447

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

(2)たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

フードカート事業に係る製品及び仕掛品は、先入先出法を採用しております。

その他事業に係る仕掛品は、個別法を採用しております。

貯蔵品は、移動平均法を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

建物、関西国際空港・那覇空港・広島空港の構築物・機械装置、植物工場、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物

定率法

上記以外の有形固定資産

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～38年

機械装置及び運搬具 2～17年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

販売製品の将来の品質保証に伴う支出に備えるため、過去の実績に基づき、今後必要と見込まれる額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（14年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

4 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。但し、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務

(3)ヘッジ方針

社内規定に基づき、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避するため、キャッシュ・フローを円貨で固定することを目的に、必要に応じてヘッジすることとしております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(1)当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(2)その他の工事

工事完成基準

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	1,202,565千円	1,004,605千円
短期金銭債務	417,645 "	445,005 "

2 圧縮記帳額

国庫補助金により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	65,429千円	65,429千円
建設仮勘定	6,997 "	6,997 "
計	72,426千円	72,426千円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引		
売上高	5,997,518千円	5,815,357千円
仕入高	2,163,724 "	2,310,818 "
販売費及び一般管理費	9 "	7 "
営業取引以外の取引	5,736 "	6,355 "

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬	139,804千円	142,209千円
給与手当	172,469 "	150,712 "
退職給付費用	17,295 "	14,737 "
減価償却費	12,464 "	12,287 "
おおよその割合		
販売費	1.0%	0.8%
一般管理費	99.0%	99.2%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度	当事業年度
	平成29年3月31日	平成30年3月31日
子会社株式	125,500	100,000
関連会社株式	-	25,148
計	125,500	125,148

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	15,738千円	16,844千円
未払賞与	68,398 "	74,376 "
退職給付引当金	251,013 "	253,641 "
製品保証引当金	2,362 "	3,105 "
減価償却超過額	1,412 "	1,246 "
未払社会保険料	10,649 "	11,231 "
たな卸資産評価損	4,529 "	3,483 "
資産除去債務	21,646 "	22,170 "
減損損失	9,853 "	67,760 "
子会社整理損	- "	49,125 "
その他	8,899 "	9,492 "
繰延税金資産小計	394,506千円	512,478千円
評価性引当額	13,077千円	28,872千円
繰延税金資産合計	381,428千円	483,606千円
(繰延税金負債)		
資産除去債務に対応する除去費用	10,231千円	10,086千円
その他有価証券評価差額金	19,121 "	29,985 "
繰延税金負債合計	29,352千円	40,072千円
繰延税金資産の純額	352,076千円	443,533千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	0.4%
住民税均等割等	1.2%	1.5%
評価性引当額の増減(は減少)	0.8%	1.9%
税額控除	2.6%	3.7%
合併による影響	0.6%	- %
その他	0.1%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等負担率	28.4%	30.9%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形 固定 資産	建 物	429,587	10,332	69,101 (69,087)	30,722	340,096	599,711
	構 築 物	1,811,657	121,418	21,826 (21,826)	258,220	1,653,028	8,044,265
	機械装置及び運 搬具	2,303,953	477,881	51,816 (46,729)	411,196	2,318,823	7,377,268
	工具、器具 及び備品	35,906	27,875	821	18,174	44,785	489,989
	土 地	110,608	-	-	-	110,608	-
	リース資産	61,725	3,543	-	26,415	38,854	121,268
	建設仮勘定	461,261	687,150	690,704 (54,999)	-	457,707	-
	計	5,214,700	1,328,202	834,270 (192,642)	744,728	4,963,903	16,632,503
無 形 固 定 資 産	ソフトウェア	55,068	50,134	-	28,880	76,322	-
	ソフトウェア 仮勘定	3,840	48,274	50,134	-	1,980	-
	そ の 他	9,208	8,672	-	225	17,656	-
	計	68,117	107,080	50,134	29,105	95,958	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

構築物	関西支社	動力設備	35,751千円
	成田支社	"	26,490 "
	福岡空港支店	"	35,676 "

機械装置及び運搬具	関西支社	動力設備	171,307千円
	羽田支社	"	130,874 "
	成田空港	"	72,500 "
	福岡空港支店	"	35,301 "
	千歳空港支店	"	37,943 "

2 当期減少額欄の()は内数であり、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	89	228	89	228
製品保証引当金	7,715	10,140	7,715	10,140

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|----------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類、有価
証券報告書の確認書 | 事業年度
(第52期) | 自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日 | 平成29年6月20日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度
第52期 | 自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日 | 平成29年6月20日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、四半期
報告書の確認書 | 第53期
第1四半期 | 自 平成29年4月1日
至 平成29年6月30日 | 平成29年8月10日
関東財務局長に提出。 |
| | 第53期
第2四半期 | 自 平成29年7月1日
至 平成29年9月30日 | 平成29年11月10日
関東財務局長に提出。 |
| | 第53期
第3四半期 | 自 平成29年10月1日
至 平成29年12月31日 | 平成30年2月14日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に關する
内閣府令第19条第2項
第9号の2(株主総会にお
ける議決権行使の結果)の
規定に基づく臨時報告書 | | | 平成29年6月23日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月22日

株式会社 エージーピー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田英志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田慶久

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エージーピーの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エージーピー及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エージーピーの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社エージーピーが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象に含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月22日

株式会社 エージーピー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田英志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田慶久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エージーピーの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エージーピーの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。